

COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

タクマ

6013 東証プライム市場

[企業情報はこちら >>>](#)

2024年12月26日(木)

執筆：客員アナリスト

中山博詞

FISCO Ltd. Analyst **Hiroshi Nakayama**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 2025年3月期第2四半期の業績概要	01
2. 2025年3月期の業績見通し	01
3. 中長期の成長戦略	01
■ 会社概要	02
1. 会社概要	02
2. 沿革	03
3. 事業内容	03
4. ビジネスモデル	05
■ 業績動向	05
1. 2025年3月期第2四半期の業績概要	05
2. 財務状況	07
■ 今後の見通し	08
1. 2025年3月期の業績見通し	08
2. 中長期の成長戦略	08
■ 株主還元策	10

■ 要約

売上堅調で利益大幅増加、収益性向上と成長を目指す中長期戦略

タクマ<6013>は燃焼技術をコアとして、高い技術力を軸にプラントエンジニアリング事業を展開している。2025年3月期第2四半期は、売上高が堅調に推移し、営業利益や純利益が大幅に増加。EPC案件構成の変化とストック型ビジネスの拡大が収益性向上に寄与している。通期では売上高が減少するものの、受注高43.2%増、受注残高18.0%増により将来の成長が期待される。第14次中期経営計画では、「Vision2030」実現に向け、EPC事業やストック型ビジネスの拡大、国際事業推進を進めつつ、設備投資や研究開発に210億円を投じ、収益性と株主還元を強化する方針である。同社は政策保有株式を約100億円規模で縮減し、創出キャッシュを株主還元で充当する見込みである。加えて、バランスシート効率化と売却益を見込み、2027年3月期ROE目標を11%以上に上方修正した。

1. 2025年3月期第2四半期の業績概要

2025年3月期第2四半期の業績は、売上高が前年同期比3.3%増の68,064百万円、営業利益が同67.0%増の4,548百万円、経常利益が同56.3%増の5,053百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が同113.5%増の4,114百万円となった。売上高が堅調に推移し、営業利益や純利益が大幅に増加。EPC案件構成の変化とストック型ビジネスの拡大が収益性向上と利益基盤の安定化に寄与している。

2. 2025年3月期の業績見通し

2025年3月期の業績予想について、売上高で前期比4.1%減の143,000百万円、営業利益で同9.5%増の11,200百万円、経常利益で同7.5%増の12,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益で同0.5%増の8,800百万円の見通しである。2025年3月期は売上高減少も、営業利益や経常利益の増加により収益性が改善。受注高43.2%増と受注残高18.0%増が将来の成長を支え、ストック型ビジネスの拡大が収益性向上に寄与している。

3. 中長期の成長戦略

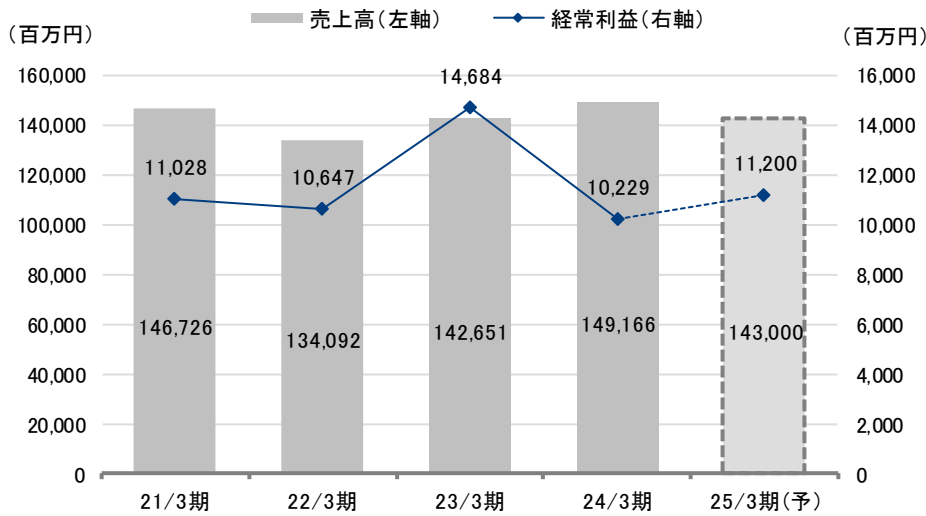
第14次中期経営計画は、「Vision2030」実現に向けた重要なステップであり、EPC事業やストック型ビジネスの拡大、国際事業や戦略的M&Aを推進し、経営基盤の強化を図る。3年間で受注高6,000億円、売上高4,600億円、ROE11%以上(2027年3月期)を目標とし、2027年3月期には売上高1,650億円を見込む。設備投資や研究開発に210億円を投資し、収益性向上と株主還元を重視する。

要約

Key Points

- ・2025年3月期第2四半期の業績は、売上高堅調で利益が大幅に増加
- ・2025年3月期は売上高減少も、営業利益や経常利益の増加により収益性が改善
- ・第14次中期経営計画は3年間で受注高6,000億円、売上高4,600億円、ROE11%以上(2027年3月期)を目標とし、2027年3月期には売上高1,650億円を見込む
- ・政策保有株式を約100億円規模で縮減の見通し

業績推移



出所：決算説明会資料よりフィスコ作成

■ 会社概要

環境・エネルギー分野で循環型社会を支える プラントエンジニアリング事業

1. 会社概要

同社は、温暖化などの環境問題を解決するため、また循環型社会を実現するため、「環境」と「エネルギー」を主要テーマに燃焼技術をコアとして、廃棄物処理、水処理など環境・エネルギーの分野で様々な技術を生み出し、プラントエンジニアリング事業を展開している。同社の納入するプラントは、地域のごみ処理を支える。そして同社は電力や熱を供給する重要なインフラとしてプラントを数年かけて建設した後、20年、30年の継続的なアフターサービスを行う。そのなかで蓄積される技術やノウハウを次のEPCやアフターサービスに活かしていくことで、同社は強みをさらに強化している。

会社概要

2. 沿革

同社は、1912年に開発した「タクマ式汽罐」により明治・大正における日本十大発明家として1930年に表彰された創業者・田熊常吉が、ボイラーの製造販売を目的として1938年6月に設立した企業である。その後は、創業の精神である「汽罐報国（ボイラーを通じて社会に貢献する）」の理念を継承し、燃焼技術をコアに事業展開し、1949年に東京証券取引所（以下、東証）及び大阪証券取引所に上場した。1958年にごみ焼却処理プラントや水処理プラント等の環境設備部門にも進出し、1963年に日本初の連続式ごみ焼却プラントを大阪市に納入した。2019年には遠隔監視・運転支援拠点「Solution Lab」を開設し、アフターサービスにも注力している。2022年4月、東証の市場区分の見直しに伴い、市場第1部からプライム市場へ移行した。

4つの事業セグメント、ビジネスモデル

3. 事業内容

同社の事業内容は、環境・エネルギー（国内）事業、環境・エネルギー（海外）事業、民生熱エネルギー事業、設備・システム事業の4つの事業セグメントに大別される。2025年3月期第2四半期の事業セグメント別の売上高の割合は、主力事業である環境・エネルギー（国内）事業が約77%を占め、他3つの事業セグメントは民生熱エネルギー13%、設備・システム8%、環境・エネルギー（海外）事業2%の順に続く。環境・エネルギー（国内）事業約77%のうち、各製品・サービスの割合は、おおむね一般廃棄物処理プラントのEPCが29%、アフターサービスが35%と約6割以上を占め、エネルギープラント23%、水処理プラント・その他12%が続いている。

(1) 事業セグメント

a) 環境・エネルギー（国内）事業

環境・エネルギー（国内）事業は、さらに一般廃棄物処理プラント（EPC）、一般廃棄物処理プラント（アフターサービス）、エネルギープラント、水処理プラントの4つに区分しており、主力はコアとなる燃焼技術を用いた一般廃棄物処理プラントのEPC事業及びアフターサービスである。

b) 環境・エネルギー（海外）事業

1950年代から同社は東南アジア（特にタイ）にボイラーを多く納入し、現在は現地法人を置くタイ、台湾を中心に、バイオマス発電プラント、廃棄物発電プラントの建設とメンテナンスのサービスを提供している。さとうきびを圧搾した際に発生する繊維質の搾りかすであるバガスを燃料としたタイのバイオマス発電プラントは、引き続き一定の需要が見込まれるが、インド、中国メーカーとの厳しい競争環境が続いている。一方、タイ国政府はバイオマス発電を推進していく方針を掲げており、バガス以外のバイオマスを含めた需要の拡大が期待される。

c) 民生熱エネルギー事業

同社グループである（株）日本サーモエナーを中心に、各業種の生産工場をはじめ、ホテル、病院、商業施設などで使用される汎用ボイラーの製造、販売、メンテナンス及び、関連する熱源装置やシステムの設計と施工を行っている。

会社概要

d) 設備・システム事業

同社グループの(株)サンプラントと(株)ダン・タクマにて、空調・給排水衛生・消防など各種建築設備の設計・施工と、クリーンルーム、ケミカルフィルタ、磁気シールドチャンパーなど、半導体・電子デバイス産業向け各種装置の販売、メンテナンスを行っている。

(2) 製品・サービス
a) 一般廃棄物処理プラント (EPC)

ごみと空気が効率的に接触でき、不均質な性状なごみでも安定して燃焼させる「ストーカ※式焼却炉」、燃えにくい生ごみや湿った紙などの有機性廃棄物を発酵させ、発生するメタンガスを利用してバイオガス発電を行う「バイオガス回収プラント」、粗大ごみ・不燃ごみ・資源ごみを扱う「リサイクルプラント」等の設計・調達・建設を EPC 事業として請け負う。

※ 火格子を階段状に並べた燃焼装置のこと。

b) 一般廃棄物処理プラント (アフターサービス)

同社が納入した一般廃棄物処理プラントのうち、現在 120 施設以上が稼働しており、定期的なメンテナンスや機能改善・延命化工事、運転管理等のアフターサービスを通じて、地域における安全かつ安定的な廃棄物の適正処理を支えている。加えて蓄積された豊富なノウハウによって長期補修計画を策定するとともに、綿密な現地調査を行ったうえで最適なタイミング・内容でメンテナンスを行い、高度な運転管理技術を持つ技術者によって、施設の機能を最大限に発揮させ、安定運転を実現する。また、DBO や O&M などの「長期包括運営委託事業」に対応するため、プラントの運転状況、稼働状況を 24 時間体制で遠隔監視し、運転支援を行う拠点を設置した。プラントの運転・維持管理データを運転・維持管理総合支援システムで一元化しながら、運転状況や機器の稼働状況をリアルタイムに集約管理している。

c) エネルギープラント

木質チップ、バーク※¹などの木質燃料や PKS※²、バガスなど様々なバイオマスから熱や電力を生み出す「バイオマス発電プラント」、使用済みプラスチック等に由来する RPF※³の燃料活用による収益の向上だけでなく、CO₂削減や ESG 投資、SDGs といった企業価値の向上や地球環境の改善にも貢献できる「RPF 発電プラント」等をオーダーメイドで設計・建設し、メンテナンスを通じて長期安定稼働に貢献する。

※¹ 木の樹皮のこと。

※² Palm Kernel Shell の略。パーム油（アブラヤシの実から搾り取られた油）を絞りとった後の殻のこと。

※³ Refuse Paper and Plastic Fuel の略。マテリアルリサイクルが困難な古紙及びプラスチック類を原料とした固形燃料のこと。

d) 水処理プラント

最大ろ過速度 1,000m/日の高速ろ過にも適用可能な砂ろ過装置「ユニフロサンドフィルタ」、低動力型攪拌機「バイオブレードミックス」等、確かな性能と高い省エネルギー効果を持つ装置を提供する。汚泥処理では、「階段炉下水汚泥焼却発電システム」により、下水汚泥のエネルギー化を実現し温室効果ガス削減に貢献する。

会社概要

4. ビジネスモデル

同社の主力事業である環境・エネルギー（国内）事業は、一般廃棄物処理プラントにおけるEPC（2～5年）からアフターサービス（約20～30年）の一連の業務を長期にわたって継続して受注する安定したビジネスモデルにより展開している。一般廃棄物処理プラント分野での競合他社は、カナデビア<7004>、JFEエンジニアリング（株）、日鉄エンジニアリング（株）、三菱重工環境・化学エンジニアリング（株）などが挙げられる。同社は、1960年代からの経験に基づく提案力を強みとし、ごみの性質変化や環境規制、エネルギー回収率向上など、多様な要望に対応してきた。一般廃棄物処理プラントでは、施設建設と運営を一括発注するDBO方式や、価格以外に技術力や総合提案を評価する入札方式の増加が追い風となっている。同社が納入した120以上の施設のうち、2024年3月期にはDBOで13施設、長期O&Mで6施設、O&Mで5施設を運営している。

業績動向

2025年3月期第2四半期は、 売上堅調・利益大幅増加で収益性が大きく改善

1. 2025年3月期第2四半期の業績概要

2025年3月期第2四半期の業績は、売上高が前年同期比3.3%増の68,064百万円、営業利益が同67.0%増の4,548百万円、経常利益が同56.3%増の5,053百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が同113.5%増の4,114百万円となった。受注高は、環境・エネルギー（国内）事業での一般廃棄物処理プラントのDBO事業や基幹改良工事の受注拡大により増加した。売上高は全事業セグメントで増収を達成し、営業利益もEPC案件の構成変化や前期の対策費用解消により増益となった。さらに、投資有価証券売却益の計上により親会社株主に帰属する純利益が大幅に増加し、収益性が向上。同社の受注拡大とコスト構造改善が成長を後押ししており、中長期的な成長への期待が高まっている。

2025年3月期第2四半期の業績概要

（単位：百万円）

	24/3 期 2Q	25/3 期 2Q	前年同期比
受注高	72,714	162,013	122.8%
受注残高	478,009	576,561	20.6%
売上高	65,916	68,064	3.3%
営業利益	2,724	4,548	67.0%
営業利益率	0.041	0.067	2.6pt
経常利益	3,233	5,053	56.3%
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,927	4,114	113.5%
1株当たりの四半期純利益	24.1	51.79	-

出所：決算説明会資料よりフィスコ作成

業績動向

(1) 環境・エネルギー（国内）事業

環境・エネルギー（国内）事業の2025年3月期第2四半期の業績は、売上高が前年同期比0.8%増の52,625百万円、営業利益が同56.3%増の4,838百万円となった。堅調な受注拡大と売上増加が特徴的である。受注高は、ごみ処理施設のDBO事業2件、基幹改良工事1件、エネルギープラント（バイオマス発電プラント）1件、下水処理場向けの汚泥焼却施設1件などを受注し、前年同期比で増加した。受注残高についても、DBO・BTO事業などの長期O&M（契約期間10年以上の運営事業）の着実な受注により増加基調にある。これにより、将来の収益基盤の強化が期待される。売上高は、一般廃棄物処理プラント（アフターサービス）や水処理プラントの増収が主な要因である。営業利益は、EPC案件構成の変化や前期に計上された一般廃棄物処理プラント（アフターサービス）のO&Mにおける対策費用の影響が解消されたことにより増益を達成している。

(2) 環境・エネルギー（海外）事業

環境・エネルギー（海外）事業の2025年3月期第2四半期の業績は、売上高が同45.0%増の1,454百万円、営業利益が同452.8%増の177百万円となった。新設プラント案件の追加受注があった前年同期と比較して、受注高は減少した。一方で、売上高及び営業利益は、受注済みのプラント新設案件の進捗に伴い増収増益を達成している。

(3) 民生熱エネルギー事業

民生熱エネルギー事業の2025年3月期第2四半期の業績は、売上高が同1.4%増の8,560百万円、営業利益が同14.5%増の463百万円と増収増益となった。需要回復を背景に受注高が増加し、受注済み案件の進捗により増収増益を達成した。同社は2025年4月にIHI汎用ボイラを連結子会社化、2026年4月に日本サーモエナーと合併予定。これにより汎用ボイラー市場でのシェア拡大を目指す。また、日本サーモエナーは第一産機などを子会社化し、バイオマスボイラーを追加、低・脱炭素ニーズへの対応を強化している。

(4) 設備・システム事業

設備・システム事業の2025年3月期第2四半期の業績は、売上高が同26.5%増の5,657百万円、営業利益が同13.4%減の358百万円である。建築設備事業の受注増加により受注高が伸びた。売上高は受注済み案件の進捗によって増収となったものの、案件構成の変化により営業利益は減益となった。都市再開発や医療・福祉施設の需要に支えられた堅調な市場環境が続くなか、利益率改善に向けた対応が課題であると考えられる。

業績動向

2. 財務状況

2025年3月期第2四半期末における同社の貸借対照表を分析すると、総資産は180,082百万円と前期末比で11,097百万円減少している。流動資産は16,476百万円減少し、特に受取手形、売掛金及び契約資産が27,101百万円減少している一方、現金及び預金は8,868百万円増加している。棚卸資産は4,689百万円増加しており、在庫管理や需要動向の影響が窺える。固定資産は5,379百万円増加しているが、有形固定資産や無形固定資産はそれぞれ減少しており、資本投資が限定的であった可能性が高い。負債合計は70,222百万円と9,957百万円減少し、特に流動負債の減少が顕著である。この結果、同社の財務安定性が改善していることが確認できる。純資産は109,860百万円とわずかに減少しているものの、負債の減少による財務構造の健全化が進んでいる。同社は流動性の確保と資本効率の向上を図りつつ、健全な財務体質を維持していると評価できる。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	24/3 期 2Q	24/3 期	25/3 期 2Q	増減額
流動資産	131,132	139,477	123,000	-16,476
現金及び預金	67,253	45,337	54,206	8,868
受取手形、売掛金及び契約資産	49,408	78,979	51,878	-27,101
棚卸資産	10,290	9,740	14,430	4,689
その他	4,195	5,434	2,500	-2,934
固定資産	47,530	51,702	57,082	5,379
有形固定資産	19,184	19,579	19,232	-347
無形固定資産	584	900	791	-109
資産合計	178,662	191,180	180,082	-11,097
流動負債	62,872	68,201	58,217	-9,984
固定負債	11,982	11,978	12,005	27
負債合計	74,855	80,179	70,222	-9,957
純資産合計	103,807	111,000	109,860	-1,140
負債純資産合計	178,662	191,180	180,082	-11,097

出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 今後の見通し

売上減少も営業利益 9.5% 増、収益性の改善が注目される見通し

1. 2025年3月期の業績見通し

2025年3月期の業績予想について、売上高で前期比 4.1% 減の 143,000 百万円、営業利益で同 9.5% 増の 11,200 百万円、経常利益で同 7.5% 増の 12,000 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益で同 0.5% 増の 8,800 百万円の見通しである。売上高が減少する一方で営業利益や経常利益が増加する見通しであり、収益性の改善が注目される。受注高が前期比 43.2% 増と大幅に拡大し、受注残高も 18.0% 増加していることから、将来的な売上高の回復が期待される。利益率の改善に加え、コスト効率化や高付加価値サービスの拡充が業績を支える要因となっていると考えられる。

2025年3月期の業績予想

(単位：百万円)

	24/3 期			25/3 期	
	期初予想	修正予想	実績	期初予想	前期比
受注高	170,000	170,000	160,568	230,000	43.2%
受注残高	495,211	495,211	482,612	569,612	18.0%
売上高	146,000	146,000	149,166	143,000	-4.1%
営業利益	11,300	10,300	10,229	11,200	9.5%
営業利益率	7.7%	7.1%	6.9%	7.8%	0.9pt
経常利益	12,000	11,000	11,166	12,000	7.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	8,300	7,700	8,754	8,800	0.5%
1株当たり当期純利益	103.81	96.25	109.43	111.8 [※]	-

※ 2024年5月14日開催の取締役会において決議した自己株式の取得及び償却の影響を考慮した数値
出所：決算短信よりフィスコ作成

2. 中長期の成長戦略

2021年5月より同社は、環境・エネルギー分野のリーディングカンパニーであり続けるため、長期ビジョン「Vision2030」を掲げた。その成長ストーリーを具現化するセカンドステップとして、一般廃棄物処理プラントの受注（更新、基幹改良）とストックを最大限活用した収益モデルの確立に、優先的に経営資源を投入する第14次中期経営計画が進行している。

(1) 長期ビジョン「Vision2030」

同社は有益な技術・サービスをもって顧客や社会の課題を解決し、その繰り返しによって持続的に成長しながら、ESG課題に取り組むことで持続可能な社会の実現に貢献し、再生可能エネルギーの活用と環境保全の分野を中心にリーディングカンパニーとしてあり続け、2031年3月期に経常利益 200 億円を目指す、2030年に向けた長期ビジョンとして「Vision2030」を掲げている。

(2) 第 14 次中期経営計画

第 14 次中期経営計画は、「Vision2030」実現に向けた重要なステップであり、リソース不足など前計画での課題に対応しつつ、一般廃棄物処理プラントの受注拡大やストック型収益モデルの確立を目指す。EPC 事業のシェア維持・拡大、民生熱エネルギーと設備・システム事業の収益拡大、国際事業の展開、戦略的 M&A と新規事業創出を推進する。また、人材育成やナレッジマネジメント、コンプライアンス強化に注力し、成長を図る。計画では、3 年間で受注高 6,000 億円、売上高 4,600 億円、営業利益 356 億円、経常利益 380 億円を目標とし、2027 年 3 月期には ROE11% 以上、売上高 1,650 億円、営業利益 132 億円を掲げている。人件費や研究開発費の増加を見込みつつも、EPC 事業とストック型ビジネスの増益を見込む。さらに、設備投資 50 億円、R&D 投資 60 億円、M&A と事業投資 100 億円を投じ、成長と収益性向上を図る方針である。

(3) 基本方針と進捗状況

環境・エネルギー（国内）事業での EPC 受注の増加と運転管理やメンテナンスの連携による好循環の実現を基本方針としている。EPC 事業の市場ポジションの維持・拡大と、ストックを最大限活用した収益モデルの確立が重要となる。また、民生熱エネルギー事業や設備・システム事業において着実に収益を拡大し、国際事業では将来を見据えた実績づくりを推進する。

a) 経営基盤の強化

同社は、経営基盤の強化において「人材の確保と育成」と「ナレッジマネジメント」を主要な柱と位置付けている。多様な人材の確保と育成基盤の強化を通じて、ストック型ビジネスや EPC 事業のリソース拡充を図る。具体的には、事業戦略に適した人材の採用、女性総合職・基幹職の増員（35 名以上）、育児支援制度の利用促進（利用率 25% 以上）、従業員エンゲージメントの向上（最高評価回答 50% 以上）を目標としている。また、「攻めの DX」では AI を活用したプラント自動運転などで成果を上げつつ、新たな価値創造に取り組む。「守りの DX」では、データ資産の体系化や見える化、システム間連携による効率化を推進。技術承継や生産性向上を通じ、競争力強化を目指している。

b) セグメント別の進捗状況

環境・エネルギー（国内）事業では、老朽化施設の更新や長寿命化など、一般廃棄物処理プラントの安定した需要が継続している。特に DBO 方式の発注が増加しており、年間 3 件以上の更新案件受注を目指し、総合的な提案力と技術力を強化している。長期 O&M 契約では 2024 年 3 月期末時点で 27 施設を受注しており、2025 年 3 月期末までに 20 施設が運営中となる予定。O&M 非受託施設にも提案型営業を推進し、アフターサービス拡大やコスト削減に注力している。エネルギープラント事業では、中小型バイオマス発電プラントを中心に安定的な受注を狙うとともに、省エネや延命化などのソリューション提案の強化によりストック型ビジネスの成長を促進し、温室効果ガス削減や省エネ性能向上に取り組む。水処理プラント事業では、主力製品「階段炉下水汚泥焼却発電システム」が環境性能の高さで評価され、継続的な受注が期待される。新電力事業では、再生可能エネルギーや非化石電力の供給拡大により、顧客の電力料金安定化と温室効果ガス削減に貢献している。

今後の見通し

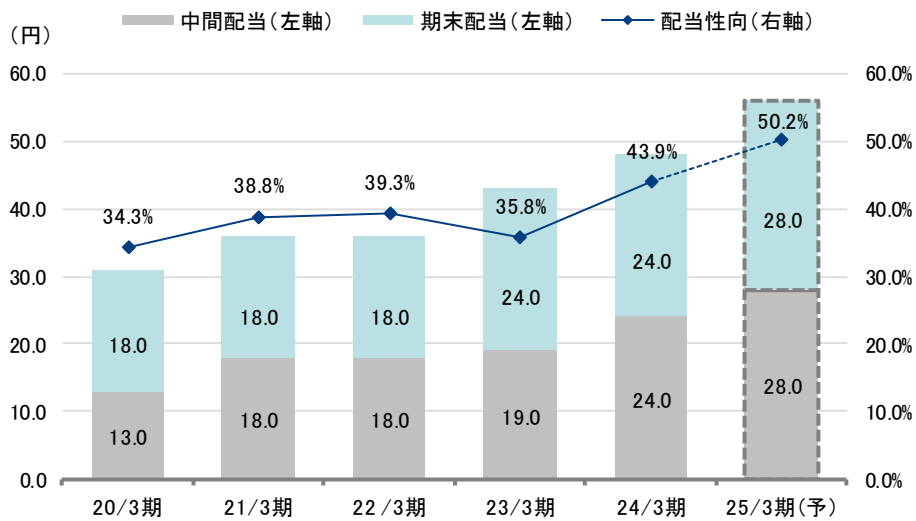
海外では東南アジアを中心にバイオマス発電・廃棄物発電プラントの需要が増加しており、現地法人や企業との連携を強化し、年間1～2件の受注を目指している。民生熱エネルギー事業は国内の更新需要が堅調な一方、タイを中心に海外展開を拡大。設備・システム事業では都市再開発や医療・福祉施設での需要が堅調で、半導体産業用設備事業も中長期的な成長が見込まれている。加えて、2024年11月、同社は独自の非水系吸収液を用いたCO₂分離回収システムの実装を目指し、真庭バイオマス発電所で24時間連続の実証試験を開始した。同社は、本実証試験を通じて開発を加速し、カーボンニュートラル技術の実装を推進することで、脱炭素社会の早期実現を目指す。

株主還元策

政策保有株縮減と2025年3月期中間配当増配で株主還元強化

同社は政策保有株式の縮減を加速し、2027年3月期末までに連結純資産比15%未満、2029年3月期末までに10%未満を目指し、約100億円規模の売却を計画しており、創出されたキャッシュを株主還元へ充当する方針である。これにより、第14次中期経営計画期間中の株主還元総額は3か年で330億円、総還元性向は約110%を見込む。加えて、バランスシート効率化と政策保有株式の売却益を見込み、2027年3月期のROE目標を11%以上に上方修正した。配当面の方針としては、配当性向50%またはDOE（自己資本配当率）4.0%のうち高い方を基準として配当を実施し、株主還元の充実を目指す。また、3か年で約180億円の自社株買いも行う計画である。2025年3月期中間配当は前期比4.0円増配の28.0円を実施し、2025年3月期には年間配当56.0円（期末28.0円）を予定している。

1株当たりの配当金及び配当性向



出所：決算説明会資料よりフィスコ作成

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp